

平成24年度事業計画

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

第1 基本方針

近年、漁業就業者の減少・高齢化が急速に進行しており、漁業を持続的に発展させるためには新規就業者を安定的に確保すること、将来の担い手となる者へ漁ろう技術を伝承すること、また高齢化に伴い海技士等の資格保持者が減少する中、船舶職員の確保が重要な課題となっている。さらに、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた北太平洋沿岸部の被災地では、漁業者の廃業や離職が進み漁業就業者が大幅な減少が懸念されるため、様々な支援が必要とされている。

本年度は、平成24年度水産庁補助事業「漁業就業者確保・育成対策事業」、「漁業復興担い手確保対策事業」及び「漁船・遊漁船等安全対策事業（漁船員スキルアップ等講習事業）」の事業主体として、当センターの活動の目的に基づき、このような課題に対し積極的に取り組んでいく。

第2 主な事業項目

定款第4条に記載した事業のうち、本年度の主な事業項目は下記のとおりとする。

(1) 漁業就業者の確保育成に関する事業

「漁業就業者確保・育成対策事業」、「漁業復興担い手確保対策事業」の事業実施主体として効果的、効率的かつ適切に事業を実施する。

(2) 漁船の安全に関する事業

「漁船・遊漁船等安全対策事業（漁船員スキルアップ等講習事業）」の事業実施主体として効果的、効率的かつ適切に事業を実施する。

(3) 水産関係団体に対し、連絡、助言または援助を行う事業

当センターに、運営企画委員会（構成員は正会員）及び運営委員会（構成員は正会員及び賛助会員等）を設置する。

本委員会は水産庁補助事業「漁業就業者確保・育成対策事業」、「漁業復興担い手確保対策事業」の実施に際し、関係団体と連絡を密にし、情報共有を図るとともに意見交換を行うことで事業の普及及び円滑に推進することを目的とする。

(4) 経営基盤の強化

上記の事業展開を図るためには、健全な経営基盤を築くことが肝要であり、このため賛助会員の拡大に努める。

平成24年度収支予算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	補助事業会計		
			漁業就業者確保・ 育成対策事業	漁業復興担い手 確保支援事業	漁船員スキルアッ プ等講習事業
I 収入の部					
1. 会費収入	1,020,000	1,020,000	0	0	0
(1) 正会員会費	40,000	40,000	0	0	0
(2) 賛助会員会費	980,000	980,000	0	0	0
2. 国庫補助金収入	1,143,558,000	0	70,000,000	1,067,956,000	5,602,000
当期収入合計(A)	1,144,578,000	1,020,000	70,000,000	1,067,956,000	5,602,000
前期繰越収支差額	200,730	200,730	0	0	0
収入合計(B)	1,144,778,730	1,220,730	70,000,000	1,067,956,000	5,602,000
II 支出の部					
1. 事業費	1,120,898,000	0	62,400,000	1,052,896,000	5,602,000
2. 管理運営費	23,880,730	1,220,730	7,600,000	15,060,000	0
当期支出合計(C)	1,144,778,730	1,220,730	70,000,000	1,067,956,000	5,602,000
当期収支差額	-200,730	-200,730	0	0	0
(A)-(C)					
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
(B)-(C)					